

第4回 航空インフラ国際展開協議会  
これまでの取組みと今後の進め方  
について

---

平成28年6月  
国土交通省航空局

# 1-1. これまでの取組み(概要)

○ 協議会で整理された「今後の進め方」に基づき、官民連携による様々な取組みを実施。

## 「今後の進め方」(H25年4月第1回協議会)

### (1) プロジェクトの獲得推進に向けた取組み

- ・訪問ミッションをはじめとする相手国政府への働きかけ
- ・相手国政府への働きかけによる適切な事業環境整備

### (2) 政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

- ・多国間・二国間の政府間協議の場を活用したセミナーやビジネス・マッチング

### (3) 案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

- ・官民の幅広い関係者間で適切に情報共有
- ・要人招聘などによる本邦企業間のビジネスマッチング

## これまでの取組み

- 第1回官民訪問ミッション:インドネシア(H26年2月)
- モンゴル官民トップセールス(H26年4月)
- 第2回官民訪問ミッション:フィリピン(H27年2月)
- 第3回官民訪問ミッション:ベトナム(H27年12月)
- (参考) 政府間のトップセールスも多数実施
- ・総理大臣、国土交通大臣等による外国要人との会談時
- ・APEC交通大臣会合(H25年9月)、日ASEAN特別首脳会議(H25年12月)、日ASEAN交通大臣会合(H26年11月、H27年11月)等
- 政府間会合への企業参加、ビジネスマッチング
  - ・日ASEAN次官級交通政策会合(H25年6月)
  - ・アジア太平洋航空局長会議(H25年7月、H26年11月、H27年10月)
  - ・APEC交通大臣会合(H25年9月) ・ICAO総会(H25年9月)
  - ・日インドネシア交通次官級会合(H25年10月、H26年5月、H27年12月)
  - ・日ミャンマー交通次官級会合(H26年6月)
  - ・日ベトナム交通次官級会合(H27年1月)等
- 協議会「勉強会」
  - ・インド空港案件勉強会(H25年9月・10月)
  - ・ファイナンス勉強会(H26年3月)
  - ・タイ・フィリピン勉強会(H26年5月)
  - ・(株)海外交通・都市開発事業支援機構に関する勉強会(H27年3月)
  - ・ロシア勉強会(H27年5月)
- 関係省庁連絡会
  - ・ベトナム・ロンタイン空港案件勉強会(H26年4月)
- 今後の取組み方策の検討
  - ・協議会「懇談会」(H25年11月、H26年10月)
  - ・フィリピン意見交換会(H26年12月)
  - ・今後の航空インフラ国際展開に関する意見交換会(H27年3月)
- ASEAN4カ国航空局長等招聘時のビジネスマッチング(H26年1月)
- 日フィリピン航空実務者ワークショップ(H27年8月)
- シティ・ツアー(H28年2月)等

# 1-2. 昨年度の取組みについて

○ 昨年度の主な取組みは、以下の通り。

## プロジェクトの獲得推進に向けた取組み

＜第3回官民訪問ミッション(「日ベトナム航空セミナー」)の開催＞ (場所:ベトナム・ハノイ)

- 官側からは土井国土交通副大臣が出席し、民側からは約30社約90名が参加。ベトナム側からは約90名が参加。
- 日本側より、空港、管制の協力の状況等について、ベトナム側より、新規空港の建設や民間航空会社の参入機会の増加等についてプレゼンテーションを実施。
- 全体会終了後、専門部会を開催。空港部会では、日本側より、ノイバイ国際空港への技術協力、空港民営化の事例等について、ベトナム側より、ロンタイン新国際空港の建設等について報告。
- 管制部会では、日本側より、航空交通流管理(ATFM)等の航空管制システムの導入等について、ベトナム側より、騒音をはじめとする管制の現状及び課題について報告。

## 政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

＜第6回日尼交通次官級会合の開催＞ (場所:名古屋)

- 地方空港への運営参画、BB-RH(Broad Band - Regional Hub)ネットワークの概要及びカラワン新空港整備の必要性、航空交通管理(ATFM・ASM)における日本の技術協力について、尼国出席者と意見交換を実施。

## 案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

＜ロシア勉強会の開催＞ 協議会企業が参加(27社31名)

- 「空港事業参入に向けた案件発掘調査」を通じて得られた情報を広く提供。

＜シティ・ツアー＞ 協議会企業が参加(14社27名)

- ツアー参加者と協議会企業・国土交通省の間で活発な意見交換を実施。



(日・ベトナム航空セミナーの様子)



(「日尼交通次官級会合」の様子、協議会企業が参加(19社27名))



(ロシア勉強会の様子)



(シティ・ツアーの様子)

## 2. 航空インフラ国際展開に関する主な成果

○ 航空インフラの国際展開に関する主な成果は、以下の通り。

### プロジェクトの獲得・案件の発掘に関する成果

【ネパール】  
 <空港> トリブバン国際空港に関するPPPFS採択  
 <航空管制> 技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)実施中

【インド】  
 <空港> ドレラ新国際空港に関するPPPFS実施済

【ミャンマー】  
 <空港> マンダレー国際空港改修・運営事業受注  
 ハンタワディー新国際空港の建設・運営事業優先交渉権獲得、枠組み契約締結  
 <航空管制> 技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)実施中  
 ヤンゴン空港監視レーダーシステム等に関する無償資金協力要請

【エジプト】  
 <空港> ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業に関するLA調印

【スリランカ】  
 <空港> バンダラナイケ空港改修事業に関するLA調印

【ラオス】  
 <空港> ワッタイ国際空港ターミナル拡張事業受注、運営事業の契約更新

【パラオ】  
 <空港> パラオ国際空港に関するPPPFS実施中

【パプアニューギニア】  
 <空港> ナザブ空港改修事業に関するLA調印

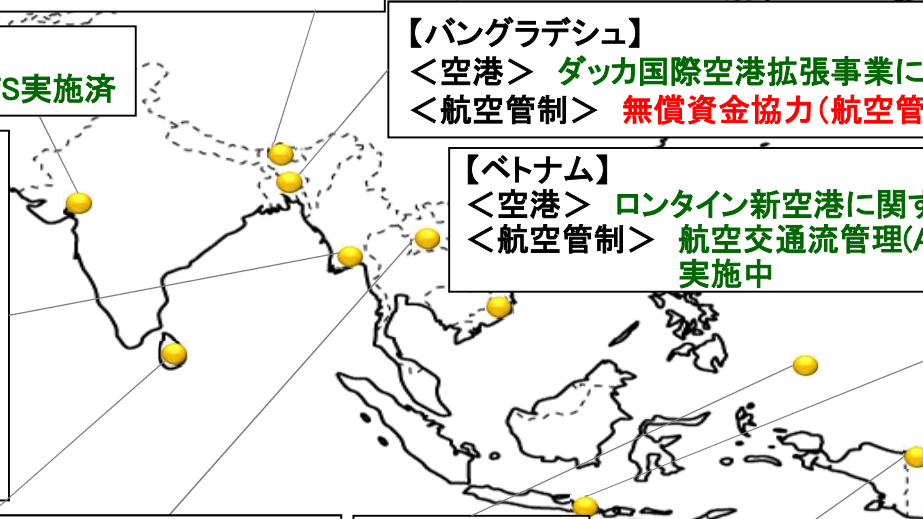
【インドネシア】  
 <空港> ロンボク国際空港に関するPPPFS実施中  
 マカッサル国際空港に関するPPPFS採択  
 <航空管制> 技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)実施中

【モンゴル】  
 <空港> ウランバートル新国際空港の建設事業に関する追加LA調印

【バングラデシュ】  
 <空港> ダッカ国際空港拡張事業に関する円借款要請  
 <航空管制> 無償資金協力(航空管制システムの導入)実施中

【ベトナム】  
 <空港> ロンタイン新空港に関するPPPFS実施済  
 <航空管制> 航空交通流管理(ATFM)の導入提案・働き掛け実施中

<凡例>  
 成熟度高(事業実施中)  
 成熟度中(LA調印済等)  
 成熟度低(調査中等)



### 我が国のプレゼンスやネットワークの強化に関する成果

○ 首脳会談における共同声明での合意  
 日スリランカ首脳会談の共同声明(H27年10月)

貿易・投資促進の項目にて、バンダラナイケ国際空港改善計画の交換公文が締結されたことを歓迎。

日インドネシア首脳会談の共同声明(H27年3月)

経済・経済協力の項目にて、日本として可能な支援を行っていくプロジェクトに「空港、航空管制」を記載。

○ 政府間会合を通じた具体的な動き

日ベトナム航空セミナーにおける副大臣のバイ会談(H27年12月)  
 土井副大臣より、ロンタイン新国際空港について、FSの入札に日本企業の関与を依頼。またベトナムにふさわしいATFMの導入に向けて引き続き協力していきたい旨発言。

第6回日インドネシア交通次官級会合(H27年12月)

インドネシアより、ATFMは有用だと認識しており、導入の時期にきているとの発言あり。さらに詳細な話し合いを要望。

# 3-1. 航空インフラの重点活動国について(パラオ・モンゴル) 国土交通省

## ○ パラオ国際空港運営事業

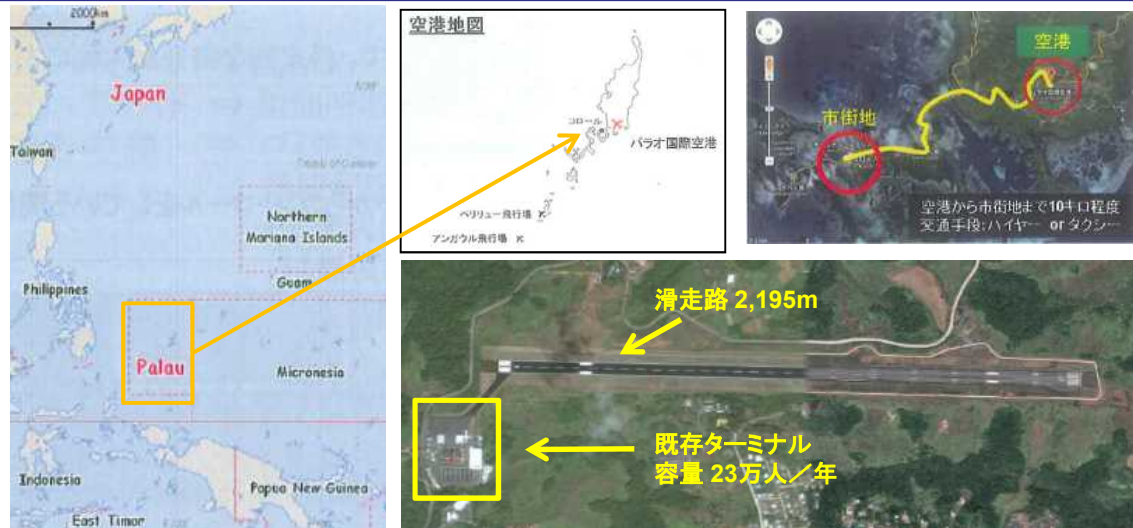
パラオ国唯一の国際空港であるパラオ国際空港の運営に参画する事業

### ○パラオ国際空港の概要

- 滑走路: 2,195m × 1本
- 旅客ターミナル: 4,900m<sup>2</sup>
- 旅客数: 311,000人/年(2014年)

### ○ 経緯

- 2015年11月: JICA協力準備調査開始(～2016年7月)
- 2015年12月: 土井国土交通副大臣がオビアン公共基盤・産業・商業大臣と会談



地図データ: Google, DigitalGlobe

## ○ 新ウランバートル国際空港運営事業

モンゴル・ウランバートル市近郊に建設中の新ウランバートル国際空港の運営に参画する事業

### ○新ウランバートル国際空港の概要

- 滑走路: 3,600m × 1本
- 旅客ターミナル: 33,000m<sup>2</sup>
- 旅客処理能力: 200万人/年
- 運用開始予定: 2017年夏

### ○経緯

- 2015年10月: モンゴル国において、随意契約によるコンセッション実施が閣議決定
- 2015年10月: 日蒙首脳会談においてサイハンビレグ首相が、空港運営について本邦企業との協力を提案



## 3-2. 航空インフラの重点活動国について(ベトナム)

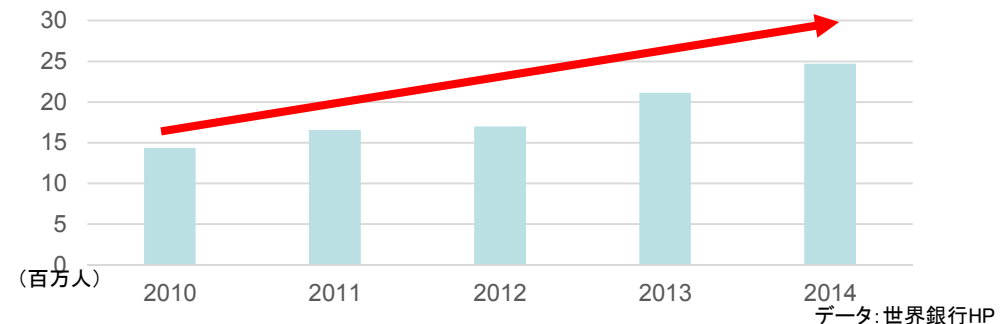
- ベトナムは、航空インフラ整備に対する姿勢が前向きであり、航空インフラプロジェクトの需要も見込まれる。昨年実施の日ベトナム航空セミナーのフォローアップを兼ねて、政策の動向や前政権から継承された案件の進捗を把握する。

### 1 航空市場について

#### <航空市場の特徴>

- ① ASEAN3位の人口  
(約9,400万人、平均年齢約29歳)  
(出典: CIA the World Factbook 2015)
- ② 南北に細長く、山岳や大河を有する国土  
(飛行機が有力な移動手段)
- ③ 高い航空旅客数の成長率  
(年平均14.7%)

#### <航空旅客数の推移>



ロンタイン新空港建設・運営事業や航空交通流管理(ATFM)等の航空管制システムの導入も予定されており、空港・管制共にインフラプロジェクトの需要が見込まれる。

### 2 政策の動向や課題について

- ① ベトナム政府は、国家開発の基礎となる戦略として、「2011年～2020年社会経済開発戦略」を採択。  
2020年までの工業国化に向けて、「政府は国際レベルの海港・空港の建設・投資に力を集中する」(要約)と記載。
- ② 2016年4月から新政権始動。政策の動向や前政権から継承された案件の進捗を把握する必要がある。

### 3 航空インフラプロジェクトについて

- ① ロンタイン新国際空港建設・運営事業(2016年4月にデザインコンペの実施を公表。)
- ② 航空交通流管理(ATFM)等の航空管制システムの導入(2016年6月ベトナム航空局等の視察受入れ予定。)

### 3-3. 航空インフラの重点活動国について(ミャンマー)

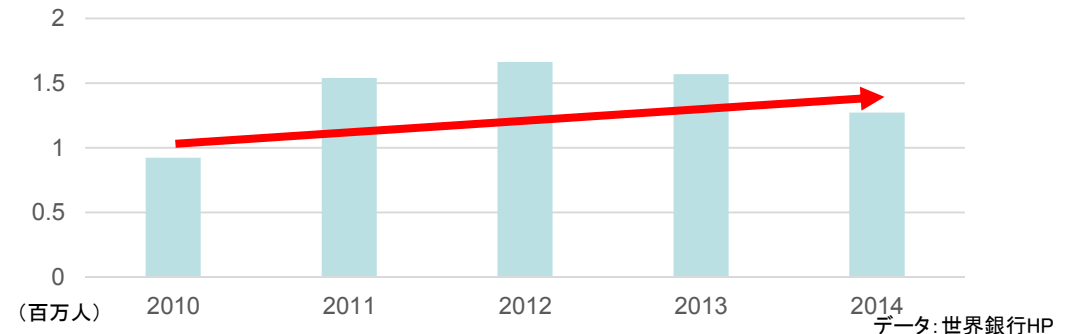
○ ミャンマーは、航空インフラ導入の期待値が高い市場。一方、前政権から継承された案件の進捗を把握することが必要。諸情勢を踏まえて、各プロジェクトの推進を行う。

#### 1 航空市場について

##### <航空市場の特徴>

- ① ASEAN5位の人口  
(約5,600万人、平均年齢約28歳)  
(出典: CIA the World Factbook 2015)
- ② 北部山岳地帯、南北に流れる河川等  
(飛行機が有力な移動手段)
- ③ 高い航空旅客数の成長率  
(年平均12.5%)

##### <航空旅客数の推移>



国際空港のレーダーや定期便が就航する空港の消防施設が整備不足であるなど、国際基準に比べて整備が大きく遅れており、人口の規模や航空旅客数の期待成長率(約9%)も大きいことから、航空インフラ導入の期待値は高い。

#### 2 政策の動向や課題について

- ① ミャンマー政府は、航空分野の開発は同国の社会経済発展において重要であるとしており、国際基準を満たすことを重点と位置づけると共に、航空分野における安全、保安の確保及び十分なサービスの提供を戦略としている。
- ② 現在、技術協力プロジェクト(航空管制の安全性向上)が進行中。
- ③ 2016年3月に始動した現政権において、政権運営への軍部の協力を得る必要上、前政権のプロジェクトは基本的には承継される見込み。プロジェクトの内容につき引き続きフォローが必要。

#### 3 航空インフラプロジェクトについて

- ① 地方空港民営化案件、ハンタワディー新国際空港建設・運営事業(2016年1月に枠組み契約締結済。今後、本契約締結に向けた交渉を実施)
- ② 次世代航空管制システムに関する無償資金協力の案件形成(2015年8月ミャンマー政府より無償資金協力の要請)6

## 3-4. 航空インフラの重点活動国について(フィリピン)

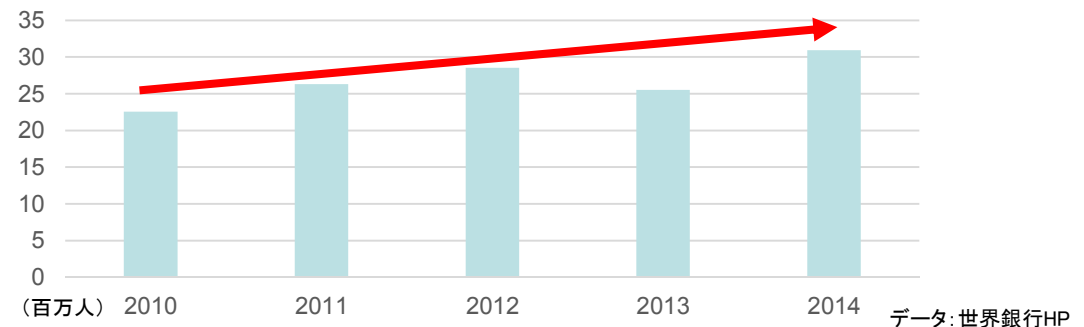
- フィリピンについては、今後、案件動向の把握と新政権との関係構築を課題として、これまでの取り組みのフォローアップを行っていく。

### 1 航空市場について

#### <航空市場の特徴>

- ① ASEAN2位の人口  
(約1億人、平均年齢約23歳)  
(出典: CIA the World Factbook 2015)
- ② 約7,000の島々からなる島嶼国  
(飛行機が有力な移動手段)
- ③ 高い航空旅客数の成長率  
(全体:年平均8.9%)

#### <航空旅客数の推移>



フィリピン政府は、地方空港の民営化(約3,000億円)、ニノイ・アキノ国際空港PPP事業、新マニラ国際空港の計画(約1兆円)、等の案件を通じて、民間資本の呼び込みと首都圏航空容量の拡大を進めている。

### 2 政策の動向や課題について

- ① 2016年5月の大統領選挙の結果、関係省庁幹部は一新される見込み。新幹部との関係構築が必要。
- ② 首都圏空港の混雑問題の解決は国の課題として認識されており、現政権の着手した首都圏空港案件(ニノイ・アキノ空港・新マニラ空港)は政権交替後も承継見込み。プロジェクトの内容につき引き続きフォローが必要。

### 3 航空インフラプロジェクトについて

- ① ニノイ・アキノ国際空港PPP事業(2015年4月に、マーケットサウンディングが実施されるも、その後の手続きは未進展)、新マニラ国際空港計画(日比首脳会談(2015年6月)において「協力ロードマップ」に記載。2016年3月にJICAによる情報収集調査が終了。今後FS調査が実施される見込み)
- ② 次世代空港保安システム整備計画(2017年5月事業完了予定)



## 4. 今後の進め方(案)

- 航空インフラ案件に係る日本企業の取り組み件数は着実に増加しているが、今後はこれらの取り組みから具体的な成果を挙げることが必要。従って、今年度は、日本企業のこれまでの活動状況を踏まえ、確実な獲得又は進捗の加速が期待できる案件に対する重点的な支援を行う。併せて、これまで同様に案件発掘や日本の技術のアピール等を目的とした要人招聘や往訪活動等を行う。
- 個々の活動の具体的スケジュールは、関係する協議会メンバーの意向及び諸情勢を踏まえ決定していくこととするが、主要な取り組みについての方針は、次のとおりとする。
  - 重点活動国：対象国は、パラオ、モンゴル、ベトナム、ミャンマー及びフィリピンを軸に検討する。
    - 【パラオ・モンゴル】
      - ・ パラオ国際空港運営事業については、運営参画の契約締結に向けた重要な局面にある。また、新ウランバートル国際空港運営事業についても、2017年夏に開港が予定されており、運営参画の契約締結に向けた重要な局面にある。今年度は、日本企業による、相手国との交渉の一層の進捗及び確実な運営権の取得に向けた支援を行う。
    - 【ベトナム・ミャンマー・フィリピン】
      - ・ 政権交代に伴う相手国関係省庁幹部の交替等を踏まえ、前政権から承継された案件につき、情報収集活動を積極的に実施する。また、先方要人の来日や我が国による往訪活動等の機会を捉え、相手国関係省庁との人的ネットワーク強化を進める。
      - ・ 要人招聘等の手段を積極的に活用し、国内においてもセミナー等の開催を行う。セミナー等の開催に当たっては、相手国政府関係者による現地情報の提供、関心企業同士のネットワーキング等様々な付加価値の創出に留意する。
  - その他：
    - ・ 上記以外の国についても、相手国からの要請等必要に応じ、相手国との関係構築・日本の技術のアピールを目的とした活動(実務者レベルのワークショップ等)を実施する。
    - ・ 協議会メンバーの海外進出に資することを目的として、案件発掘調査等の勉強会(今年度はメキシコ)を実施する。
    - ・ JICA等関係機関の活用を促進する。特に(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の出資第一号案件の獲得を目指す。
    - ・ 案件獲得促進のため、個々のインフラ案件の提案に止まらず、空港案件と航空管制案件のパッケージ化、技術協力の実施といった付加価値の創出に留意する。